

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-3504-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9636

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店  
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店  
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店  
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店  
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店  
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店  
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店  
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店  
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 累計期間	平成29年度 第1四半期 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	459,967	487,165	1,897,281
経常利益	百万円	92,975	124,297	442,085
四半期純利益	百万円	67,884	89,375	-
当期純利益	百万円	-	-	312,264
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失)	百万円	6	4	13
資本金	百万円	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数	千株	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	百万円	11,531,935	11,723,955	11,780,037
総資産額	百万円	207,819,504	210,253,910	209,568,820
1株当たり四半期純利益金額	円	18.10	23.83	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	83.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	-	50.00
自己資本比率	%	5.54	5.57	5.62

- (注) 1. 当行は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成28年度第1四半期会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当行が判断したものであります。

#### 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済の緩やかな回復が続きました。海外では、米欧経済は、緩やかな回復が続き、中国経済は、一部指標に減速の兆しもみられましたが、底堅く推移しました。わが国経済は、緩やかな拡大に転じつつあります。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、量的・質的金融緩和政策の下、0.1%を下回る水準で推移しました。米国の10年国債利回りは、6月に政策金利の引き上げが実施されましたが、政権運営の不透明感、緩慢な物価上昇等から一時2.1%程度まで低下しました。

外国為替市場は、対ドルでは、北東アジアを中心とする地政学リスクの高まり等から4月に一時108円台まで円高が進み、その後は、概ね110円をやや上回る水準での推移となりました。対ユーロでは、欧州政治情勢を巡る先行き不透明感の後退、欧州金融緩和策縮小観測の高まりからユーロ高が進み、円安基調となり、6月末にかけて128円台まで円安が進みました。

日経平均株価は、4月は概ね18,000円台で推移していましたが、企業収益の改善や好調な海外株式の上昇等から、6月には20,000円台を回復しました。

##### (事業の成果)

損益の状況については、当第1四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比335億円増加の3,871億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比40億円減少の3,039億円となりました。役員取引等利益は、前年同期比23億円増加の241億円となりました。また、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比352億円増加の591億円となりました。

経費は、前年同期比42億円減少の2,629億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比377億円増加の1,241億円、経常利益は前年同期比313億円増加の1,242億円、四半期純利益は前年同期比214億円増加の893億円となりました。

財産の状況については、当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比6,850億円増加の210兆2,539億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末比3兆2,483億円減少の135兆5,440億円、貸出金は前事業年度末比3,125億円減少の3兆7,516億円となりました。貯金残高は安定的に推移し、前事業年度末比1兆3,925億円増加の180兆8,272億円となりました。

株主資本が前事業年度末に比べ46億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ514億円減少し、純資産は11兆7,239億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆2,293億円となりました。

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	353,628	387,191	33,562
資金利益	308,004	303,961	4,042
役員取引等利益	21,771	24,128	2,356
その他業務利益	23,853	59,100	35,247
うち外国為替売買損益	21,656	59,464	37,808
うち国債等債券損益	1,903	691	2,594
経費(除く臨時処理分)	267,245	262,979	4,266
人件費	31,341	32,081	739
物件費	216,038	211,275	4,762
税金	19,865	19,622	243
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	86,383	124,211	37,828
一般貸倒引当金繰入額	17	19	36
業務純益	86,400	124,192	37,791
臨時損益	6,575	105	6,470
うち株式等関係損益	-	5	5
うち金銭の信託運用損益	7,606	3,340	4,265
経常利益	92,975	124,297	31,321
特別損益	138	37	101
固定資産処分損益	138	37	101
税引前四半期純利益	92,837	124,260	31,422
法人税、住民税及び事業税	27,353	35,318	7,964
法人税等調整額	2,400	433	1,966
法人税等合計	24,953	34,884	9,931
四半期純利益	67,884	89,375	21,491

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却  
6. 金額が損失又は費用には を付しております。

国内・国際別収支

当行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有していませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は2,324億円、役務取引等収支は239億円、その他業務収支は18億円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は714億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は572億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は3,039億円、役務取引等収支は241億円、その他業務収支は591億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	268,615	39,388	-	308,004
	当第1四半期累計期間	232,491	71,470	-	303,961
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	328,672	131,043	69,963	389,752
	当第1四半期累計期間	282,586	176,635	77,287	381,934
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	60,056	91,655	69,963	81,748
	当第1四半期累計期間	50,095	105,164	77,287	77,973
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	21,586	185	-	21,771
	当第1四半期累計期間	23,953	174	-	24,128
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
	当第1四半期累計期間	32,525	182	-	32,707
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
	当第1四半期累計期間	8,571	7	-	8,578
その他業務収支	前第1四半期累計期間	866	22,986	-	23,853
	当第1四半期累計期間	1,827	57,273	-	59,100
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	866	24,404	-	25,270
	当第1四半期累計期間	1,827	65,265	-	67,093
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	-	1,417	-	1,417
	当第1四半期累計期間	0	7,992	-	7,992

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,797百万円、当第1四半期累計期間4,675百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

国内・国際別役務取引の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等収益は327億円、役務取引等費用は85億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
	当第1四半期累計期間	32,525	182	-	32,707
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	8,710	-	-	8,710
	当第1四半期累計期間	9,108	-	-	9,108
うち為替業務	前第1四半期累計期間	15,666	173	-	15,839
	当第1四半期累計期間	15,918	158	-	16,077
うち代理業務	前第1四半期累計期間	744	-	-	744
	当第1四半期累計期間	765	-	-	765
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
	当第1四半期累計期間	8,571	7	-	8,578
うち為替業務	前第1四半期累計期間	931	2	-	934
	当第1四半期累計期間	1,000	2	-	1,002

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。



## 国内・国際別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083
	当第1四半期会計期間	180,827,249	-	-	180,827,249
流動性預金	前第1四半期会計期間	65,297,809	-	-	65,297,809
	当第1四半期会計期間	70,630,739	-	-	70,630,739
うち振替貯金	前第1四半期会計期間	13,305,205	-	-	13,305,205
	当第1四半期会計期間	13,570,373	-	-	13,570,373
うち通常貯金等	前第1四半期会計期間	51,604,340	-	-	51,604,340
	当第1四半期会計期間	56,668,464	-	-	56,668,464
うち貯蓄貯金	前第1四半期会計期間	388,262	-	-	388,262
	当第1四半期会計期間	391,901	-	-	391,901
定期性預金	前第1四半期会計期間	113,969,520	-	-	113,969,520
	当第1四半期会計期間	110,060,784	-	-	110,060,784
うち定期貯金	前第1四半期会計期間	11,085,527	-	-	11,085,527
	当第1四半期会計期間	9,789,412	-	-	9,789,412
うち定額貯金等	前第1四半期会計期間	102,883,113	-	-	102,883,113
	当第1四半期会計期間	100,271,372	-	-	100,271,372
その他の預金	前第1四半期会計期間	161,753	-	-	161,753
	当第1四半期会計期間	135,725	-	-	135,725
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083
	当第1四半期会計期間	180,827,249	-	-	180,827,249

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金

「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)

5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。

7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

## 国内・国際別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,488,848	100.00	3,751,606	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	21,803	0.87	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	82,882	3.33	78,943	2.10
卸売業、小売業	-	-	10,487	0.27
金融・保険業	1,531,233	61.52	1,291,159	34.41
建設業、不動産業	12,099	0.48	14,049	0.37
各種サービス業、物品賃貸業	26,063	1.04	19,990	0.53
国、地方公共団体	630,160	25.31	2,164,866	57.70
その他	184,606	7.41	172,109	4.58
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	-	-
合計	2,492,148		3,751,606	

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。

3. 「金融・保険業」のうち独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は前第1四半期会計期間末1,213,564百万円、当第1四半期会計期間末947,393百万円であります。

(参考)

## 金融再生法開示債権(未残)

(単位：億円)

	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権	0	
要管理債権		
合計(A)	0	
正常債権	25,719	38,315
総計(B)	25,719	38,315
不良債権比率(A)/(B)	0.00	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		4,296,285

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,447,800	37,494,478	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,300		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,478	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式323,900株(議決権3,239個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(323,900株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。
3. 当行は、子会社を有していないことから、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,281,921	55,319,109
コールローン	470,000	440,000
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,470,067
買入金銭債権	252,214	247,720
商品有価証券	9	29
金銭の信託	3,817,908	3,887,684
有価証券	138,792,448	135,544,082
貸出金	<sup>1</sup> 4,064,120	<sup>1</sup> 3,751,606
外国為替	78,646	76,703
その他資産	1,871,733	2,291,376
有形固定資産	175,825	177,562
無形固定資産	46,183	49,072
貸倒引当金	1,096	1,104
資産の部合計	209,568,820	210,253,910
<b>負債の部</b>		
貯金	<sup>3</sup> 179,434,686	<sup>3</sup> 180,827,249
コールマネー	45,436	22,400
売現先勘定	960,937	995,736
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	12,624,470
コマーシャル・ペーパー	40,324	179,542
外国為替	407	459
その他負債	2,185,197	2,480,251
賞与引当金	6,007	1,923
退職給付引当金	148,800	148,312
従業員株式給付引当金	-	266
役員株式給付引当金	43	106
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	2,130
繰延税金負債	1,270,550	1,247,104
負債の部合計	197,788,782	198,529,955
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,233,759	2,229,398
自己株式	1,300,411	1,300,727
株主資本合計	8,729,634	8,724,956
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,213,474
繰延ヘッジ損益	116,577	214,475
評価・換算差額等合計	3,050,403	2,998,998
純資産の部合計	11,780,037	11,723,955
負債及び純資産の部合計	209,568,820	210,253,910

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	459,967	487,165
資金運用収益	389,752	381,934
(うち貸出金利息)	4,710	3,609
(うち有価証券利息配当金)	378,302	371,808
役務取引等収益	29,950	32,707
その他業務収益	25,270	67,093
その他経常収益	<sup>1</sup> 14,993	<sup>1</sup> 5,429
経常費用	366,991	362,867
資金調達費用	86,546	82,648
(うち貯金利息)	<sup>2</sup> 53,364	<sup>2</sup> 43,017
役務取引等費用	8,179	8,578
その他業務費用	1,417	7,992
営業経費	266,715	262,431
その他経常費用	4,133	1,216
経常利益	92,975	124,297
特別損失	138	37
固定資産処分損	138	37
税引前四半期純利益	92,837	124,260
法人税、住民税及び事業税	27,353	35,318
法人税等調整額	2,400	433
法人税等合計	24,953	34,884
四半期純利益	67,884	89,375

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前事業年度末及び当第1四半期会計期間末において、ありません。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
1年内	589百万円	807百万円
1年超	624百万円	1,121百万円

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
金銭の信託運用益	11,264百万円	3,379百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	8,688百万円	9,519百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	51,281,921	51,281,921	-
(2) コールローン	470,000	470,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,718,905	-
(4) 買入金銭債権	252,214	252,214	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	9	9	-
(6) 金銭の信託	3,803,267	3,803,267	-
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	38,316,923	39,761,722	1,444,799
その他有価証券	100,349,714	100,349,714	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	4,064,120 114		
	4,064,005	4,109,451	45,445
資産計	207,256,962	208,747,207	1,490,245
(1) 貯金	179,434,686	179,731,889	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	-
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,694,294	-
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	-
負債計	194,175,679	194,472,882	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,730	3,730	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(218,856)	(218,856)	-
デリバティブ取引計	(215,126)	(215,126)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	55,319,109	55,319,109	-
(2) コールローン	440,000	440,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,470,067	8,470,067	-
(4) 買入金銭債権	247,720	247,720	-
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	29	29	-
(6) 金銭の信託	3,848,445	3,848,445	-
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	37,154,090	38,405,354	1,251,263
その他有価証券	98,211,216	98,211,216	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,751,606 116		
	3,751,490	3,787,298	35,808
資産計	207,442,170	208,729,242	1,287,071
(1) 貯金	180,827,249	181,085,717	258,468
(2) コールマネー	22,400	22,400	-
(3) 売現先勘定	995,736	995,736	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	12,624,470	12,624,470	-
(5) コマーシャル・ペーパー	179,542	179,542	-
負債計	194,649,399	194,907,868	258,468
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,755)	(5,755)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(504,904)	(504,904)	-
デリバティブ取引計	(510,660)	(510,660)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期決算日(決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利先物オプション、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
金銭の信託(*1)	14,641	39,238
有価証券		
非上場株式(*2)	1,390	1,390
投資信託(*3)	122,477	171,577
組合出資金(*4)	1,942	5,805
合計	140,451	218,013

(\*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	35,317,430	36,691,257	1,373,826
地方債	44,618	44,733	115
社債	2,889,963	2,960,589	70,626
その他	64,911	76,892	11,981
うち外国債券	64,911	76,892	11,981
合計	38,316,923	39,773,472	1,456,549

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	34,313,384	35,504,404	1,191,019
地方債	-	-	-
社債	2,808,273	2,867,698	59,424
その他	32,433	40,736	8,303
うち外国債券	32,433	40,736	8,303
合計	37,154,090	38,412,839	1,258,748

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	46,103,509	47,622,031	1,518,522
国債	32,166,779	33,487,558	1,320,778
地方債	5,946,700	6,037,606	90,906
短期社債	233,998	233,998	-
社債	7,756,030	7,862,867	106,837
その他	51,281,249	53,044,897	1,763,647
うち外国債券	18,743,399	20,078,556	1,335,157
うち投資信託(注)2	32,169,195	32,604,245	435,050
合計	97,384,759	100,666,928	3,282,169

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	45,737,464	47,106,109	1,368,644
国債	31,374,222	32,577,390	1,203,168
地方債	6,113,256	6,188,854	75,597
短期社債	237,991	237,991	-
社債	8,011,994	8,101,872	89,877
その他	49,445,421	51,417,828	1,972,407
うち外国債券	18,197,085	19,647,094	1,450,008
うち投資信託(注)2	30,934,032	31,458,013	523,980
合計	95,182,885	98,523,937	3,341,051

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前事業年度185,342百万円(費用)、当第1四半期累計期間137,014百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
株式	5	5
投資信託	122,477	171,577
組合出資金	1,942	5,805
合計	124,425	177,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,704,605	3,803,267	1,098,661

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,693,640	3,848,445	1,154,805

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、株式については、四半期決算日(決算日)前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、四半期決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
その他の金銭の信託	14,641	39,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、3,734百万円であります。

当第1四半期累計期間における減損処理額は、15百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄



(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	1,123,021	46	46
店頭	金利スワップ	31,637	166	166
合計		-	212	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物オプション	448,000	2	16
店頭	金利スワップ	31,584	26	26
合計		-	23	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	1,257,506	3,908	3,908
合計		-	3,908	3,908

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	1,581,207	6,244	6,244
	通貨オプション	10,900	-	10
合計		-	6,244	6,254

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	22,251	34	34
合計		-	34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品	債券先物	75,590	346	346
取引所	債券先物オプション	67,200	166	122
合計		-	512	468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,385百万円	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,485百万円	1,490百万円
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 (は投資損失)の金額	6百万円	4百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.10	23.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	67,884	89,375
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	67,884	89,375
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,310	3,749,021

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期累計期間164千株、当第1四半期累計期間453千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払日.....平成29年6月21日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ゆうちょ銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。